

JAPAN NPO CENTER ANNUAL REPORT 2024

日本NPOセンター 2024年度事業報告書





日本NPOセンターの使命と大切にすること

ミッションステートメント

私たちの使命

民間非営利セクターに関するインフラストラクチャー・オーガニゼーション（基盤的組織）として、NPOの社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざします。

コアバリュー

私たちが大切にすること

あらゆる意味で排除、抑圧されている人に寄り添うこと
市民の当事者意識や参加を大切にすること
時代の変化を予見しながら社会のあり方、構造に切り込むこと
現場のリアリティを出発点にすること
多様性、少数意見を尊重すること
情報公開を行い、説明責任を果たすこと
開かれた議論の場を創ること



スローガン

社会をつくる原動力

Contents

代表ご挨拶	3	●調査・研究事業	9
中期ビジョン2021-2025の実現に向けて	4	●相談対応・コンサルテーション事業	10
「5年間の取り組みの主眼」と「具体的な取り組み」		●制度関連事業／東日本大震災復興支援事業	11
2024年度実施事業のハイライト		2024年度実施事業一覧	12
●交流・研修事業	6	2024年度 活動計算書、貸借対照表、会員数の推移	14
●情報化支援事業	7	2025年度 事業計画、活動計算書（予算）	16
●創出展開事業／国際関連事業	8	団体概要、理事・監事、評議員、事務局スタッフ	18

ご挨拶



認定特定非営利活動法人
日本NPOセンター
代表理事

大島 誠

2024年7月の理事会にて代表理事に就任いたしました。私は、新潟県上越市で中小企業グループ経営を生業としておりますが、私の信条は、「地方・地域が元気になることが、日本全体の元気につながる」です。複雑化、複合化する社会課題に、NPOがどのように向き合い、企業・行政をはじめとする他セクターとどのように連携していくのかを考えながら、新たな思いでスタートを切りました。

2025年度は現中期ビジョン最終年であり、事業の見直しと新たな取り組みを模索する一年となります。従来の事業が成果を挙げよう、着実に取り組みを進めるとともに、その先に新たな仕掛けを積み上げていかなければなりません。ここ数年、政府は「中間支援組織」への注目を高めています。当センターでも全国のNPO支援センターとともに「中間支援組織」のあり方についての議論を重ねてきました。特に、災害分野では、災害対策基本法の改正の中で官民連携がより重視されるようになり、中間支援組織の役割はますます重要になっています。

日本のNPOのつなぎ役として、各都道府県に積極的に赴き、対話を進めていきたいと考えており、さらなる会員・支援者の拡大に向け引き続き取り組んでいきます。

今後とも皆さまのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

中期ビジョン2021-2025の実現に向けて

「5年間の取り組みの主眼」と「具体的な取り組み」

中期ビジョンで示した5つの「今後の取り組みの主眼」に対して、2024年度における状況を確認し、めざす社会像に向け最終年度の取り組みを一層加速していきます。



(中期ビジョンはこちら)



1. 情報発信

地域でのボランタリーな取り組みを積極的に国内外に発信し、より多くの人にNPOが発信する価値観に触れる機会を提供します。また、国外の取り組みを積極的に国内に紹介し、交流を進めます。

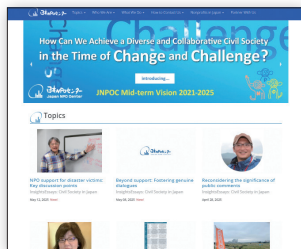
■2021～2024年度の変化

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ニュースリリース発行数	4回	29回	11回	14回
メールマガジン登録件数	1,153件	1,210件	1,303件	1,414件
オピニオンサイト「NPO CROSS」記事掲載件数	15件	26件	18件	26件

2024年度の実績

英文サイト情報発信

日本NPOセンターの英文サイトへの情報発信に力を入れ、NPO CROSS掲載記事(7本)、日本NPOセンター関連事業の紹介(9本)、海外関係者による寄稿記事(4本)、アニュアルレポート2023等を英訳して掲載しました。



NPO CROSS

ボランティアライターによる記事を含む26本の記事を公開しました。専修大学文学部ジャーナリズム学科三木由希子ゼミとの連携記事や、英国セント・アンドリュース大学経営学教授、フィランソロピー&公益研究センター(CSPPG)所長であるTobias Jung氏からの寄稿連載記事も掲載しました。

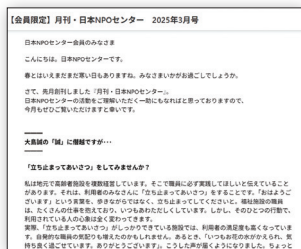


月刊・日本NPOセンター創刊

2025年2月から月1回、会員向けのメルマガを開始しました。

(内容)

- ・代表理事コラム
- ・日本NPOセンターの取り組みと報告
- ・NPO CROSS最新記事 ほか



2. コンサルテーション・コーディネーション

複雑に絡み合う社会問題の解決を促進するために、地域と分野を超えた対話とパートナーシップを推進します。



■2021～2024年度の変化

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資金仲介	1億7,473万円	1億8,491万円	1億9,573万円	1億2,611万円

3. 交流・研修

市民社会を形づくる担い手が増え、持続可能な組織運営を可能にするよう、研修と交流の機会と仕組みをつくります。その際、オンラインとオフラインの有機的な使い分けを意識し、効果が最大限になるように工夫します。

■ 2021～2024年度の変化

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
研修等実施回数	34回	39回	59回	51回
研修等参加者延べ数	2,359名	1,796名	2,229名	1,451名
講師派遣・委員派遣	35団体	38団体	41団体	41団体



2024年度の実績

学びのコミュニティ「ともしび」開講

- ・組織マネジメント
- ・企業連携
- ・行政との協働 など 18講座

▶延べ464名が参加

4. 調査研究・政策提言

日本の社会問題と取り組みについて調査し、積極的に発信します。
NPOが活動しやすい環境をつくるため、法税制に関する政策提言を行います。



2024年度の実績

調査研究

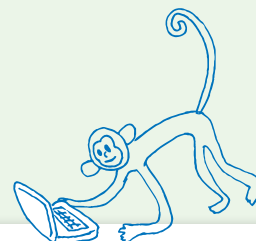
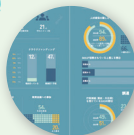
- ・テーマ型ネットワーク組織実態調査
- ・DOING GOOD INDEX 報告書 2024年版
—アジアのソーシャルセクターの発展可能性を検証する—
- ・日本NPO学会事務局支援 など

政策提言

- ・NPO関連税制・予算に関して与野党に要望
- ・孤独・孤立対策の各種関連政策に対する提言
- ・災害支援関連法制に関する提言 など

5. ネットワーキング

国内外を問わず、市民活動の担い手と、その支援者のネットワークを広げます。



2024年度の実績

日本NPOセンターが参画しているネットワーク

- ・孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム
- ・「広がれボランティアの輪」連絡会議
- ・社会的責任向上のためのNPO／NGOネットワーク（NNネット）
- ・災害ボランティア活動支援プロジェクト会議
- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）
- ・SDGs市民社会ネットワーク など

日本NPOセンターが創出したネットワークの機会

- ・企業とNPOの集い（2025年3月4日開催）
日本経済団体連合会経団連1%クラブと共催。全国域のネットワーク組織など15団体と企業20社が参加。
- ・民間NPO支援センター・将来を展望する会
- ・テーマ別ネットワーク組織意見交換会
- ・女性支援団体とのネットワーキング事業 など

交流・研修事業

NPOの新たな担い手と仲間づくり



継続した学びとつながりで一步を踏み出す

ともに市民社会をつくる学びのコミュニティ「ともしび」

新規 自主事業

ともに市民社会をつくる学びのコミュニティ「ともしび」は、NPOの担い手が継続的につながり学び合う場をつくることで、地域や分野を超えた仲間をつくり、持続・発展的に活動できる基盤の構築を通して、さらなる市民社会づくりをめざす事業です。

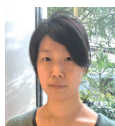
2024年度実績

連続講座「NPOスクール」を初めて開講しました。市民社会論や組織マネジメント、企業連携、行政との協働など多彩なテーマで18講座を開催し、延べ464名が参加。主にはオンライン形式で、オンデマンド学習にも対応しました。開講式や自治体リーダーを招いた特別講義では対面でも集まり、合宿形式でフィールドワークも行いました。

年度後半には「ひろげる」「みなおす」「つづける」をテーマにした継続的な交流と学び合いの場「ひみつゼミ」を開講。オンラインでゼミ生同士の意見交換を中心に学びを深める方法で、これまで先行実施含め32名が参加。年度末には合宿形式で成果報告会を実施し、対面で議論と交流を行いました。



事務局から

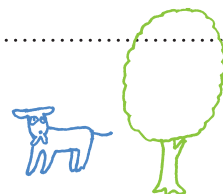


ともしび・NPOスクールでは「市民社会とケア」をテーマに、一人ひとりの「弱さ」を前提とした活動のあり方を考えました。ひみつゼミでは参加者同士で問題意識を分かち合い支え合う場面もありました。活動や社会の前提を個人の「強さ」とせず、小さな活動を積み重ねながら合いながら前に進む、その大切さについて再確認しました。(三本裕子)



「サステナビリティ時代」におけるコミュニケーションの新たな可能性

「伝えるコツ」20周年記念フォーラム



既存 協働事業

寄付・共催：株式会社電通、NPO広報力向上委員会

2004年、さまざまな活動がさらに広がって盛り上がることを願い、コミュニケーション領域を専門とする電通と社会課題に取り組むNPOの協働で「伝えるコツ」が始まりました。

この20年でNPOを取り巻く環境は大きく変化し、本当に大事にしたいことは何なのかを整理することが求められていま



す。また、企業も「サステナビリティ」をキーワードに本業を通じて社会課題に取り組むようになり、企業とNPOの連携のあり方は新たなステージを迎えています。

本フォーラムでは、「サステナビリティ時代」におけるコミュニケーションのあり方/変化や、企業とNPOの連携を通じて社会課題に向き合うための広報・コミュニケーションについて議論し、新たな可能性について展望しました。

2024年度実績

当日132名の会場参加に加え、電通社員125名へもアーカイブを配信しました。元電通執行役員、特命顧問の白土謙二氏から基調講演をいただきました。また、基調講演を受けたパネルディスカッションをNPO広報力向上委員会委員、電通社員などで行いました。

情報化支援事業

NPOの情報開示とIT支援

非営利法人の活動をITの力でサポート

テックスープ・ジャパン

既存 協働事業

共催：TechSoup Global、国内外のIT企業

米国 TechSoup Globalならびに国内外のIT企業と協働して行う非営利団体向けソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムです。日本NPOセンターが、テックスープ・ジャパン事務局を運営。国内の非営利法人を対象に、仲介や活用促進支援を通じて、非営利法人の組織基盤強化に貢献します。



2024年度実績

ソフトウェア寄贈の仲介、クラウド製品のライセンス資格認証、各種技術サポートおよびITセミナーを実施しました。

- 新規団体登録：383団体（合計：9,547団体）
- ソフトウェア寄贈仲介数 約2,120件
- 有償技術サポート&レンタル：10件
- ニュースレター：12回・延べ95,467通配信（開封率45.1%）
- ニュースレター有償広告：2社
- NPtechイニシアティブセミナーに協力



NPOのITリテラシー向上をサポート

NPtechイニシアティブ

既存 自主事業

寄付・協力：伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、インテル株式会社、株式会社NTTデータグループ、TIS株式会社、デル・テクノロジーズ株式会社、独立行政法人国立女性教育会館

NPOがIT技術を活動に活かし、さらなる可能性を広げられるようNPOの支援に熱意があるIT企業が連携して、NPO職員向けのITエンバワメント研修などを行うプラットフォームです。



2024年度実績

- NPtechイニシアティブ2024開始記者会見およびプレスリリース配信
- IT初心者向けITセミナーを5回実施（延べ286名参加）
セミナー参加者アンケートでは、セミナーで学びが多かった以上は91%、
セミナー内容を活用できそう以上は83%の回答を得ました。
- NPOデジタル1Day留学を1回実施（6名参加）



創出展開事業

新しい価値や仕組みを提案

生きづらさを抱える子どもや若者の「いのち」をつなぐ

子ども／若者ライフサポートプログラム

既存 協働事業

寄付：武田薬品工業株式会社

日本は、先進国（G7）の中でも15～34歳の若い世代の自殺率が高く、学校や家庭だけでなく、安全で安心して過ごせる子ども・若者のサードプレイスである「居場所」が、「いのち」を守る重要な場所になっています。

生きづらさを抱える子どもや若者の「いのち」をつなぐために、創意工夫した支援を実施する民間非営利団体を応援し、安心して健康的な生活を可能とするプロジェクトを実施しています。



2024 年度実績

- 2023年10月から2024年9月までは9団体に助成
- 2024年10月から2025年9月までは継続6団体、新規5団体に助成

事務局から



学習指導要領の改訂や行政政策の転換により、子ども・若者の置かれている状況は大きく変化しており、子ども・若者の「居場所」が重要視されています。

本事業では、不登校生支援や引きこもり状態にある当事者および保護者支援など社会情勢や各地域のニーズに合った活動を支援しています。（佐藤昌幸）

国際関連事業

海外と連携して、市民社会に貢献する

アジアのソーシャルセクターの環境を評価する

Doing Good Index 2024 への協力

既存 協働事業

協力：Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPS)

香港のCAPSが隔年実施するアジア・ソーシャルセクターの制度環境比較調査「Doing Good Index (DGI)」で、日本NPOセンターは日本側パートナーとして、日本の非営利組織への法人登録、資金調達、行政連携等のオンライン調査と専門家会議による国内制度分析を実施。CAPSの報告書の抄訳版を作成しました。



（報告書抄訳版はこちら）



2024 年度実績

- 「DGI 2024」オンライン調査で、日本はアジア最多の326団体から回答を得ました。
- CAPS報告書の抄訳版『DGI 2024：アジアのソーシャルセクターの発展可能性を検証する』を6月に公表。主な分析結果は会報誌やブログで周知しました。
- CAPS研究員に日本のソーシャルセクターの強みと発展可能性に関する寄稿を依頼。調査結果に基づく全般的傾向とIT活用に焦点を当てた2本の小論文を英文サイトに掲載し、さらに翻訳したものをNPO CROSSで紹介しました。
- 調査で得られた知見は、対外的な説明における数値的根拠として活用しました。

事務局から



日本NPOセンターは2020年からDGI調査に協力していますが、DGI 2024では報告書翻訳に加え、日本の関係者の関心喚起策としてCAPS研究員による日本向け論文紹介を試みました。今後も海外リソースやネットワーク活用に加え、新たな連携開拓を通じて、国際的な情報・知見共有を推進します。（土屋一步）

日本のNPOが必要としている技術

ハードウェア	39%
団体のウェブサイトの改善	36%
スタッフの研修／スキルアップ	29%
業務用ソフトウェア	25%
ソーシャルメディアのプレゼンス向上	25%

調査・研究事業

市民社会・NPOに貢献する独自調査

研究者と実践者の連携を現場から

日本NPO学会事務局支援

新規 協働事業 / 自主事業

協力：日本NPO学会

日本NPOセンターは、2024年度から日本NPO学会の事務局支援を開始しました。研究者だけでなくNPOの実践者も多数参加する同学会に対し、事務局支援にとどまらず事業や運営にコミットさせていただくことで、両者の連携・協力のさらなる推進をめざしています。

2024年度実績

- 事務局支援として、会員管理・経理・運営管理に関わる業務、および第26回研究大会での広報活動を行いました。

事務局から



初年度のため、事務局事務の円滑な運営を心掛けるとともに、日本NPOセンターの周知に努めました。NPO学会の会員には、NPO所属の方が多いのに加え、NPOの実践経験を持つアカデミアの方も多く、日本NPOセンターが関わることで、新しい連携の仕方が模索できるのではないかと期待しています。（沖本由季）



実態や活動を理解し、支援につなげる

テーマ型ネットワーク組織実態調査報告

新規 自主事業

テーマ型ネットワーク組織*は市民社会で果たす役割は大きいものの、社会的認知の低さという課題があります。ネットワーク組織の実態や活動を理解し、支援につなげることを目的に調査を実施しました。

*本調査では、テーマ型ネットワーク組織を「同じ社会課題（テーマ）に取り組む複数の団体が加盟する非営利組織」と定義し、特に全国規模で活動するネットワーク組織を対象にオンライン調査を実施しました。



（調査報告書はこちら）

2024年度実績

- 150団体に調査を依頼し、43団体から回答を得ました。（調査は、2023年度末に実施）
- 調査結果をまとめ報告書をウェブサイトに公開しました。
- 報告会を開催し、テーマ型ネットワーク組織の交流の場を設けました。
日程：2024年12月25日（水）14：00～16：30
会場：大手町ファーストスクエアカンファレンス2F
Room C（東京都千代田区）
- 会報誌「NPOのひろば」100号で調査結果を発表しました。

相談対応・
コンサルティング事業

実践につながるコンサルティング

NPOと企業との多様な接点をつくる

企業のサステナビリティ活動に関する
相談・NPOとの仲介

既存 自主事業

企業からのNPOへの寄付先・連携先についての問い合わせや、連携プログラムの設計についての問い合わせが増えて
います。NPOと企業との多様な接点をつくり、社会課題の解
決と価値の創造に向けて両者が連携して取り組むことを支援
しています。

2024 年度実績

株主優待品や自社製品、文具などの寄贈
明治ホールディングス株式会社
株式会社あおぞら銀行
江崎グリコ株式会社 など



■寄付プログラムの連携事例

	内容	日本 NPO センターの関わり
企業寄付型	企業が「マテリアリティ(重要課題)」や「パーパス(企業理念)」に基づき、社会貢献の一環として NPO に直接寄付を行う方法。 毎年、寄付のテーマや支援先となる団体を変更し、柔軟な運用が可能となる。	- 事前調査 - 寄付先候補の募集・リストアップ - 団体ヒアリング など
社員推薦型	企業が社員の推薦をもとに寄付先を決定する方法。企業は社員に寄付を呼びかけるほか、社員が寄付した金額と同額を企業が拠出する「マッチングギフト制度」を採用するケースもある。社員が主体的に社会貢献活動へ参加できる機会を創出する仕組みとなっている。	- 寄付先団体の条件確認 - 団体ヒアリング など
プロジェクト型	企業が特定のテーマを設定し、数年間にわたるプロジェクトとして社会貢献活動を実施する方法。長期的な取り組みにより、より深い社会的影響をめざすことができる。	- 事前調査 - テーマ設定に関するコンサルティング、設計、連携団体の推薦、選定 - 運営事務局 など

制度関連事業

NPO 関連制度の情報蓄積と働きかけ

被災者支援におけるより良い官民連携をめざす

被災者支援制度改正への働きかけ

既存 自主事業

協力：3.11から未来の災害復興制度を提案する会

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

被災者支援制度の改正をめざす「3.11から未来の災害復興制度を提案する会」の一員として制度改正に向けた活動を行っています。災害支援に福祉の視点を入れる（社会保障のフェーズフリー化）とともに、災害時の官民連携を推進する（災害対応のマルチセクター化）という観点から被災者支援制度の改正を働きかけました。災害対策基本法改正や防災庁設置準備など災害支援のあり方に関する議論が進んでおり、積極的に対話、提言を行っています。



注目度も高く、NPO 支援センターや災害中間支援組織を対象に意見交換会を実施。議論の内容をまとめ、内閣府に対して意見書を提出しました。引き続き内閣府や関係団体と対話を重ね、NPO の自発的な活動が力を発揮できることのできる環境整備に努めます。

事務局から



災害支援において官民連携が重要度を増しています。今回の法改正でもその流れを汲んでいます。行政によるNPOの下請け化にならないような制度設計が必要です。またNPOも期待が高まっているからこそ、独りよがりではない、より被災者に寄り添った支援が求められています。両者をつなぐ中間支援機能はますます重要で、NPOの自発性と多様性を生かした支援が展開されるよう後押しをしていきます。（吉田建治）

2024 年度実績

2025 年 2 月に閣議決定された災害対策基本法改正案では福祉の観点が入り入れられ、運動の一定の成果を見ることができました。この改正で官民連携の観点から新設される「被災者援護協力団体」の登録制度に対してはNPOからの

東日本大震災復興支援事業

地域を主役にした支援

現地 NPO の組織基盤を強化する

2024 年度 震災関連の実施事業

既存 自主事業 / 協働事業

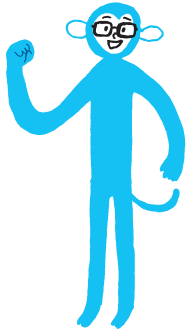
寄付：個人・団体・企業 他

東日本大震災の発災直後からNPO の支援を通じた復興支援活動に取り組んでいます。被災地でより良い支援を行うためには事業への支援だけではなく、組織基盤の整備・強化が大切です。その支援活動は、会員・個人・NPO・企業等からの寄付金により支えられています。



■ 2024 年度 震災関連の実施事業

事業名	事業概要
東日本大震災 現地 NPO 応援基金 〔一般助成〕	被災者の生活再建を支える活動が長期にわたって自立的に取り組まれるために、現地 NPO の組織基盤強化を応援する基金。
日産スマイルサポート基金	日産自動車株式会社からの寄付をもとに、東日本大震災により被災した福島県内の子どもたちの遊び・体験活動および生活支援活動に取り組む団体と連携して事業を行うための基金。



2024年度実施事業一覧

私たちがめざす社会の実現、その原動力となるために、
継続して10の事業に取り組んでいます。
日本NPOセンターの事業・取り組みの多くは、
NPO、企業、助成団体、行政とともに実施されています。
これらにおいて重要な役割を担っているのが、
全国のNPO支援センターとの連携です。
その結果、2者間の協働だけでなく、
複数のステークホルダーと取り組んでいる事業も少なくありません。



事業区分	事業名	パートナー企業・団体
情報化支援事業	NPOの情報開示の促進 ・NPO法人データベースサイト「NPOヒロバ」の管理・運営	
	NPOのICT利活用の支援 ・NPO向けIT支援プログラム「テックスープ」の運営 ・デジタル基盤強化プログラム ・NPTechイニシアティブ	TechSoup Global、Adobe、Amazon Web Services、 Dell Technologies、Microsoft、Slack、ソリマチ、 メディアエーター 他、国内外 IT 関連企業 複数社 TIS 株式会社 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、 インテル株式会社、株式会社NTTデータグループ、 TIS 株式会社、デル・テクノロジーズ株式会社、 独立行政法人国立女性教育会館
交流・研修事業	NPO支援センター向け ・NPO/NGO『支援力』応援プログラム ・NPO/NGOの組織基盤強化のためのワークショップ	パナソニック ホールディングス株式会社 パナソニック ホールディングス株式会社
	NPO向け ・ともに市民社会をつくる学びのコミュニティ「ともしび」 ・NPOのためのコミュニケーション力アッププロジェクト 「伝えるコツ」 ・組織基盤強化フォーラム	株式会社電通、NPO広報力向上委員会 パナソニック ホールディングス株式会社
	企業・NPO向け ・企業とNPOの連携・交流促進（企業とNPOの集い） ・課題ラボ	一般社団法人日本経済団体連合会経団連1%クラブ 電通Bチーム
相談対応・ 事業 ミサリセッション	NPO紹介・照会 NPO等からの相談対応	
ネットワーキング事業	民間NPO支援センター・将来を展望する会の開催	
	テーマ別ネットワーク組織意見交換会の開催	
	孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参画	内閣府孤独・孤立対策推進室
	女性支援団体とのネットワーキング事業	
	その他 分野別ネットワークへの参画	

事業区分	事業名	パートナー企業・団体
研究・調査事業	日本NPO学会事務局支援	日本NPO学会
	その他の調査	
制度関連事業	NPOに関連する法人制度・税制度の改革への対応	
	NPO法人会計基準の普及	NPO法人会計基準協議会
	被災者支援制度改正に関する提言	3.11から未来の災害復興制度を提案する会 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
	その他の提言	
創出・展開事業	つながる防災プロジェクト (要配慮者のための防災・減災プロジェクト)	損害保険ジャパン株式会社、 一般財団法人児童健全育成推進財団
	SAVE JAPANプロジェクト	損害保険ジャパン株式会社、 開催地のNPO支援センター、環境NPO
	女性のエンパワメントプログラム	武田薬品工業株式会社
	子ども／若者ライフサポートプログラム	武田薬品工業株式会社
	NIKE Community Impact Fund (ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド)	ナイキジャパングループ合同会社
国際関連事業	Myriad USA/Give2Asiaと連携した 日本向け助成プログラムなどのコーディネート	Myriad USA/Give2Asia (米国ニューヨーク/オークランド)
	英語発信事業	
	DGI (Doing Good Index) Data Collectionへの協力	CAPS: Centre for Asian Philanthropy and Society (香港)
	女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラム	Laureus Sport for Good Foundation (ロンドン)
	AWS InCommunities助成プログラム支援事業	Amazon Web Services, Inc.
復興支援事業 東日本大震災	東日本大震災現地NPO応援基金 [一般助成]	
	日産スマイルサポート基金	日産自動車株式会社
	タケダ・いのちとくらし再生プログラム	武田薬品工業株式会社
	「NPOリーダーのための15の力」改訂	
広報・情報発信	広報媒体の管理・運営	
	オピニオンサイト「NPO CROSS」	
	会報誌「NPOのひろば」の発行	
	書籍出版・販売	

■ 2024年度 一般正味財産活動計算書 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位: 円・%)

I 経常収益		2024年度		対予算比 (%)
		予算	決算	
	受取会費 計	16,700,000	14,860,000	89%
	正会員受取会費	15,800,000	14,070,000	89%
	準会員受取会費	900,000	790,000	88%
	受取寄付金 計	199,412,000	178,218,586	89%
	受取寄付金 (一般)	1,200,000	2,103,666	175%
	受取寄付金 (指定)	23,600,000	16,029,223	68%
	受取寄付金振替額	174,612,000	160,085,697	92%
	受取助成金等 計	2,012,000	1,185,000	59%
	受取助成金	2,012,000	1,185,000	59%
	受取分担金	0	0	-
	受取補助金	0	0	-
	事業収益 計	110,269,000	108,816,245	99%
	自主事業収益 計	81,364,000	78,380,275	96%
	受託事業収益 計	28,905,000	30,435,970	105%
	その他収益 計	0	51,879	-
	周年事業引当金戻入	0	0	-
	引当金戻入	0	0	-
	受取利息	0	45,920	-
	雑収益	0	5,959	-
経常収益 計		328,393,000	303,131,710	92%
II 経常費用		2024年度		対予算比 (%)
		予算	決算	
	事業費 計	295,903,000	271,019,918	92%
	人件費 計	82,584,000	81,789,796	99%
	役員報酬 (事業)	7,584,000	6,935,320	91%
	正職員 (事業)	42,000,000	41,627,612	99%
	嘱託職員 (事業)	20,400,000	19,906,357	98%
	臨時雇用 (事業)	0	197,500	-
	通勤交通費 (事業)	1,800,000	1,884,577	105%
	法定福利費 (事業)	10,800,000	11,238,430	104%
	(その他経費)	0	0	-
	その他経費 計	213,319,000	189,230,122	89%
	売上原価	32,300,000	29,625,456	92%
	旅費交通費 (事業)	6,246,000	9,027,055	145%
	地代家賃 (事業・按分)	10,290,000	10,357,116	101%
	水道光熱費 (事業・按分)	444,000	536,131	121%
	電話通信費 (事業・按分)	1,080,000	1,514,875	140%
	交際費 (事業)	0	288,617	-
	会議費 (事業)	2,741,000	4,478,620	163%
	業務委託費 (事業)	16,695,000	13,688,328	82%
	諸謝金 (事業)	5,051,000	6,597,469	131%
	支払助成金	124,300,000	104,781,893	84%
	支払分担金	8,308,000	2,692,804	32%
	印刷製本費 (事業)	753,000	748,817	99%
	広告宣伝費 (事業)	1,220,000	234,621	19%
	人材派遣費 (事業)	0	0	-
	周年事業引当金繰入額	0	0	-
	修繕引当金繰入額	0	0	-
	その他	3,891,000	4,658,320	120%
	管理費 計	32,366,000	36,289,665	112%
	人件費 計	22,024,000	21,549,155	98%
	その他経費 計	10,342,000	14,740,510	143%
経常費用 計		328,269,000	307,309,583	94%
III 経常外収益		2024年度		
		予算	決算	
過年度指定正味財産修正益		0	1,500,000	
IV 経常外費用		2024年度		
		予算	決算	
過年度指定正味財産修正損		0	3,217,470	
V 税引前当期一般正味財産増減額		124,000	-5,895,343	
VI 法人税、住民税及び事業税		70,000	70,000	
VII 当期一般正味財産増減額		54,000	-5,965,343	
VIII 前期繰越一般正味財産額		68,978,021	68,978,021	
IX 次期繰越一般正味財産額		69,032,021	63,012,678	

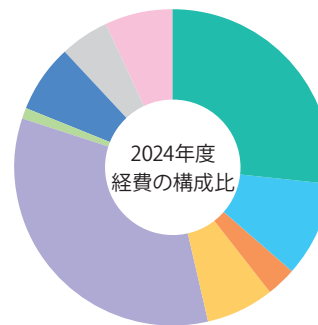
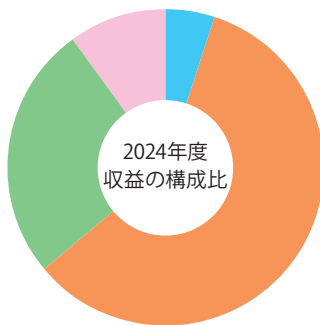
2024年度事業報告・活動計算書・貸借対照表・財産目録について、河崎健一郎監事・大庭勇監事による監査が行われ、いずれも正確にして適法であることが認められました。

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	25,325		
普通預金	236,593,166		
売上債権 計	3,791,804		
棚卸資産 計	1,475,895		
その他流動資産 計	487,321		
流動資産合計		242,373,511	
2 固定資産			
敷金	2,980,800		
固定資産合計		2,980,800	
資産合計			245,354,311
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,111,762		
前受金	1,269,530		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	1,935,600		
預り金	1,588,777		
流動負債合計		18,975,669	
2 固定負債			
周年事業引当金	1,000,000		
災害支援引当金	2,500,000		
東日本大震災フォローアップ引当金	5,000,000		
会員債	440,000		
修繕引当金	2,878,740		
固定負債合計		11,818,740	
負債合計			30,794,409
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
前期繰越指定正味財産額	192,316,425		
当期指定正味財産増減額	△ 40,769,201		
次期繰越指定正味財産額		151,547,224	
2. 一般正味財産			
前期繰越一般正味財産額	68,978,021		
当期一般正味財産増減額	△ 5,965,343		
次期繰越一般正味財産額		63,012,678	
正味財産合計			214,559,902
負債及び正味財産合計			245,354,311

2024年度 収益、経費の 内訳構成比



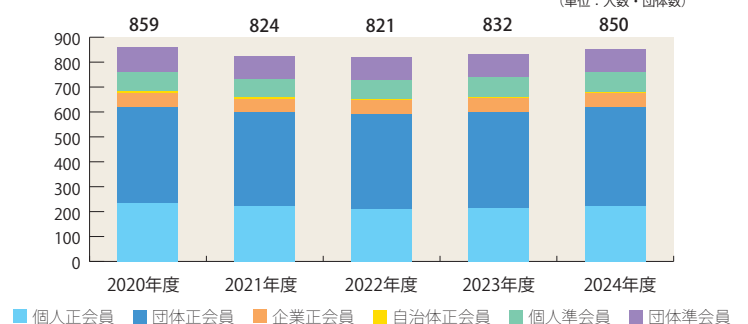
会員数の推移 (毎年3月31日現在)

(単位：人数・団体数)

会員種別	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
正会員					
個人正会員	233	221	209	213	221
団体正会員	385	377	383	388	397
企業正会員	59	55	55	53	57
自治体正会員	6	6	6	6	6
準会員					
個人準会員	77	72	76	79	79
団体準会員	99	93	92	93	90
合 計	859	824	821	832	850

会員数の推移

(単位：人数・団体数)



2025年度事業計画にあたって

日本NPOセンター事務局長

吉田 建治



2025年度は日本NPOセンターの中期ビジョン最終年度であり、既存事業の成果を着実に進めながら、次の展開を見据えた模索の年となります。社会的には「中間支援組織」の役割がより注目される中、全国のNPO支援センターやテーマ型ネットワーク組織とのネットワークを強化し、官民連携を含む「多主体連携」の仲介役としての役割の強化に取り組みます。また、テックスプ事業をはじめとするIT支援や調査研究、政策提言の充実に加え、会員・支援者との関係構築にも力を注ぎ、日本の市民セクター全体の発展をめざします。

■ 情報化支援事業

IT支援プログラム「テックスプ」は、製品提供から活用支援への転換期を迎えます。利用団体へのわかりやすい情報提供を推進するとともに、寄贈から活用支援へのシフトを加速させます。TISデジタル基盤強化プログラムやNPTEchイニシアティブのセミナーも継続し、初心者・中級者向けの学びの場を提供します。広報では「NPO CROSS」の記事発信強化やSNS戦略を推進し、団体の信頼性向上をめざします。

■ 交流・研修事業

「ともしび・NPOスクール」では、組織基盤や評価、政策提言など6つのテーマで連続講座を開催し、学びとネットワーク形成を促進します。「伝えるコツ」や「課題ラボ」では広報力向上と社会課題解決を後押し。NPO支援センター職員向けの初任者研修や企業との交流促進も展開し、全国的な支援力の底上げを図ります。

■ ネットワーキング事業

NPO支援センターとの定期的な意見交換の場である「民間NPO支援センター・将来を展望する会」を軸に、孤独・孤立対策や災害対応などのテーマで各地のNPO支援センターと連携。テーマ型ネットワーク組織との意見交換と協働を深め、草の根のNPO支援力と社会的認知を高めていきます。

■ 制度関連事業

NPO法人制度や税制度の改革に向け、NPO支援センターと連携して提言を行います。被災者支援制度改正や災害時の官民連携に関する法制度についても、関係団体と協力しながら政策提言を行います。

■ 調査・研究事業

日本NPO学会の事務局支援2年目として、研究者との連携強化を図ります。実践者と研究者の橋渡しを進めるとともに、独自や受託による調査活動も積極的に展開します。

■ 創出展開事業

女性や子ども・若者の支援、環境保全、スポーツを通じたエンパワメントなど、複数の助成事業を展開。「つながる防災プロジェクト」「SAVE JAPANプロジェクト」など地域密着型の活動支援を強化し、支援団体間の交流や研修機会も充実させます。

■ 国際関連事業

Myriad USA/Give2Asia、Laureus、Amazon等との連携を通じて、国際的な助成や調査に対応。英語発信の強化により、日本の市民社会の動向を世界に発信し、国内外のネットワークを拡充します。

■ 東日本大震災復興支援事業

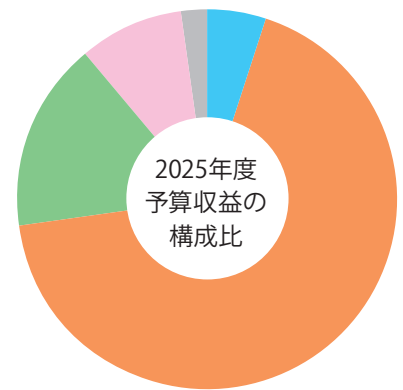
発災直後に作成した「NPOリーダーのための15の力」の改訂を行い、新たなテキストを使った講座を実施。東日本大震災現地NPO応援基金とあわせて、持続可能な組織運営をめざした支援と丁寧なフォローアップにより、復興を引き続き後押しします。

■ 2025年度 一般正味財産活動計算書（予算）

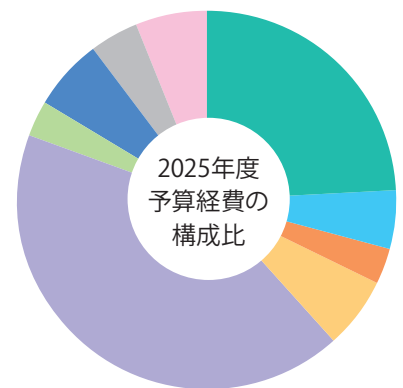
（単位：円）

I 経常収益		2024年度決算	2025年度予算
受取会費 計		14,860,000	16,000,000
正会員受取会費		14,070,000	15,100,000
準会員受取会費		790,000	900,000
受取寄付金 計		178,218,586	226,400,000
受取寄付金（一般）		2,103,666	2,000,000
受取寄付金（指定）		16,029,223	54,200,000
受取寄付金振替額		160,085,697	170,200,000
受取助成金等 計		1,185,000	1,300,000
受取助成金		1,185,000	1,300,000
受取分担金		0	0
受取補助金		0	0
事業収益 計		108,816,245	82,565,260
自主事業収益 計		78,380,275	53,103,900
受託事業収益 計		30,435,970	29,461,360
その他収益 計		51,879	5,000,000
周年事業引当金戻入		0	0
引当金戻入		0	5,000,000
受取利息		45,920	0
雑収益		5,959	0
経常収益 計		303,131,710	331,265,260
II 経常費用		2024年度決算	2025年度予算
事業費 計		271,019,918	296,857,800
人件費 計		81,789,796	79,146,000
役員報酬（事業）		6,935,320	6,624,000
正職員（事業）		41,627,612	41,550,000
嘱託職員（事業）		19,906,357	18,900,000
臨時雇員（事業）		197,500	0
通勤交通費（事業）		1,884,577	1,716,000
法定福利費（事業）		11,238,430	10,356,000
（その他経費）		0	0
その他経費 計		189,230,122	217,711,800
売上原価		29,625,456	18,200,000
旅費交通費（事業）		9,027,055	5,641,000
地代家賃（事業・按分）		10,357,116	11,010,000
水道光熱費（事業・按分）		536,131	444,000
電話通信費（事業・按分）		1,514,875	1,080,000
交際費（事業）		288,617	24,000
会議費（事業）		4,478,620	4,334,300
業務委託費（事業）		13,688,328	13,187,000
諸謝金（事業）		6,597,469	7,004,000
支払助成金		104,781,893	140,500,000
支払分担金		2,692,804	8,308,000
印刷製本費（事業）		748,817	3,845,200
広告宣伝費（事業）		234,621	56,000
人材派遣費（事業）		0	0
周年事業引当金繰入額		0	0
修繕引当金繰入額		0	0
その他		4,658,320	4,078,300
管理費 計		36,289,665	34,102,600
人件費 計		21,549,155	21,048,000
その他経費 計		14,740,510	13,054,600
経常費用 計		307,309,583	330,960,400
III 経常外収益		2024年度決算	2025年度予算
過年度指定正味財産修正益		1,500,000	0
IV 経常外費用		2024年度決算	2025年度予算
過年度指定正味財産修正損		3,217,470	0
V 税引前当期一般正味財産増減額		-5,895,343	304,860
VI 法人税、住民税及び事業税		70,000	70,000
VII 当期一般正味財産増減額		-5,965,343	234,860
VIII 前期繰越一般正味財産額		68,978,021	63,012,678
IX 次期繰越一般正味財産額		63,012,678	63,247,538

■ 2025年度予算 収益、経費の内訳構成比



- 受取会費 5%
- 受取寄付金 68%
- 受取助成金等 0%
- 自主事業収益 16%
- 受託事業収益 9%
- その他収益 2%



- 事業費/人件費 24%
- 売上原価 5%
- 地代家賃 3%
- 業務委託費・諸謝金 6%
- 支払助成金 42%
- 支払分担金 3%
- 事業費/その他 6%
- 管理費/その他 4%
- 管理費/人件費 6%

■団体概要

団体名	認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター
英語表記	Japan NPO Center
代表者	代表理事 大島 誠
団体設立年月日	1996年11月22日
法人認証	1999年5月31日
法人登記年月日	1999年6月1日
認定	初回2011年6月16日（現有効期間2020年12月10日～2025年12月9日）

■理事・監事 任期：2024年7月1日～2026年6月30日

代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人 くびき野NPOサポートセンター 理事
副代表理事	木内 真理子	認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 理事・事務局長
	山崎 宏	特定非営利活動法人 ホールアース自然学校 代表理事
常務理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター
理事	阿部 陽一郎	社会福祉法人 中央共同募金会 参与
	石田 祐	認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる 代表理事
	宇田 優香	日本生命保険相互会社 サステナビリティ経営推進部 部長 一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員会 経団連1%クラブ座長
	大野 覚	認定特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事 兼 事務局長
	岡本 拓也	株式会社 LivEQUALITY 大家さん 代表取締役社長
	栗林 知絵子	認定特定非営利活動法人 豊島子どもWAKUWAKUネットワーク 理事長
	近藤 麻子	日本生活協同組合連合会 組織推進本部本部長
	清水 繁	東京商工会議所 地域振興部長
	高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部長 全国ボランティア・市民活動振興センター長
	永井 美佳	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
	萩原 なつ子	独立行政法人 国立女性教育会館 理事長
	藤枝 香織	一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ 副理事長
	堀江 良彰	特定非営利活動法人 難民を助ける会（AAR Japan）理事長
	三木 由希子	特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長
	米山 廣明	一般社団法人 全国フードバンク推進協議会 代表理事
監事	大庭 勇	有限会社サテライト・オフィス
	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士

（氏名・所属・役職は2025年7月1日現在）

■評議員 任期：2025年7月1日～2027年6月30日

当センターの設立当初より、多様で幅広い専門性とさまざまな経験知を組織運営・事業活動に活かすために、評議員からなる評議員会を設置しています。（定款 第37条、第38条）

内山 愛美	認定特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター 理事・事務局長 ふくしま地域活動団体サポートセンター 総括所長
岡本 翔馬	特定非営利活動法人 桜ライン311 代表理事
岡部 太郎	一般財団法人 たんぽぽの家 理事長
奥山 千鶴子	NPO法人 子育てひろば全国連絡協議会 理事長
尾山 優子	一般社団法人 環境パートナーシップ会議 理事
柏木 輝恵	一般社団法人 シミズシーズ総合研究所 理事兼主任研究員
北仲 千里	特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット 共同代表
小沼 大地	特定非営利活動法人 クロスフィールズ 代表理事 特定非営利活動法人 新公益連盟 共同代表
新藤 こずえ	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授
隅田 耕史	特定非営利活動法人 フェリスモンテ 理事・事務局長
関口 宏聡	特定非営利活動法人 セイエン 代表理事
西澤 敬二	一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員長 損害保険ジャパン株式会社 顧問
半田 雅典	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 事務局次長
宝楽 陸寛	特定非営利活動法人 SEIN コミュニティLAB 所長 公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団 代表理事
水澤 恵	特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター（JANIC）事務局長
南 信乃介	特定非営利活動法人 1万人井戸端会議 代表理事
毛利 葉	公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター 理事長

（氏名・所属・役職は2025年7月1日現在）

■事務局スタッフ (2025年7月1日現在)

事務局長 吉田 建治 事務局次長 上田 英司 事業リーダー 土屋 一步

清水 みゆき	山脇 克子	磯野 正幸	篠原 果歩
千代木 ひかる	渡辺 日出夫	沖本 由季	山本 弥生
三本 裕子	足立 若葉	折目 真地	吉満 弘一郎（花王（株）より出向）
村尾 政樹	新井 寿美恵	佐藤 昌幸	

■特別研究員 椎野 修平／谷本 有美子



JAPAN NPO CENTER



認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245

TEL 03-3510-0855 FAX 03-3510-0856

Email jncenter@jnpoc.ne.jp

ホームページ www.jnpoc.ne.jp

NPO法人データベースサイト「NPOヒロバ」 www.npo-hiroba.or.jp

発行年月：2025年7月

